

講義 6

企業が開示する情報を読み解くヒント ～持続可能な社会を支えるための情報理解力～

宮古短期大学部

講師 齋藤 香織

1 はじめに

企業は社会に対して様々な情報を開示しています。こうした情報は企業を評価するために必要な情報ですが、法的に開示が必要なものだけでなく、ホームページや IR (Investor Relations : 投資家向けの広報) などを用いて投資家だけでなく社会に向けて情報を開示しています。本講義では、なぜ企業は様々な情報を開示すべきなのか、また、どのような情報を開示すべきなのか、社会的な動向を踏まえて説明していきます。そして、情報を受け取る私たちは、こうした企業が開示する情報を何のために、どのように読み解き、評価していく必要があるのかを一緒に考えていきたいと思えます。

2 持続可能な開発目標 (SDGs)

持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2001 年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載されている、2016 年から 2030 年までにすべての国が取り組むべき 17 のゴールと 169 のターゲットを設定した国際目標です。この目標は、先進国を含む国際社会の開発目標として、人間の安全保障の理念を反映し、誰一人取り残さない社会の実現を目指したものです。そして、図 1 のような経済・社会・

環境を巡る広範な課題に統合的に取り組むことが2015年の国連サミットで採択されました。



図 1. 持続可能な開発目標

(出所) 外務省 HP「SDGs (持続可能な開発目標) 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/doukou/page23_000779.html

こうした目標のうち、我が国の課題に関係の深い 8 つの目標を優先課題として、国をはじめ企業を含めた社会全体としての取り組みが進められています。

<p>①あらゆる人々の活躍の推進</p> <p>■一億総活躍社会の実現 ■女性活躍の推進 ■子供の貧困対策 ■障害者の自立と社会参加支援 ■教育の充実</p>	<p>②健康・長寿の達成</p> <p>■疾病耐性対策 ■途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ■アジアの高齢化への対応</p>
<p>③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション</p> <p>■有望市場の創出 ■農山漁村の振興 ■生産性向上 ■科学技術イノベーション ■持続可能な都市</p>	<p>④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備</p> <p>■国土強靱化の推進・防災 ■水資源開発・水循環の取組 ■質の高いインフラ投資の推進</p>
<p>⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会</p> <p>■省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ■気候変動対策 ■循環型社会の構築</p>	<p>⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全</p> <p>■環境汚染への対応 ■生物多様性の保全 ■持続可能な森林・海洋・陸上資源</p>
<p>⑦平和と安全・安心社会の実現</p> <p>■結核対策・人身取引・児童虐待等の対策推進 ■平和構築・復興支援 ■法の支配の促進</p>	<p>⑧SDGs実施推進の体制と手段</p> <p>■マルチステークホルダーパートナーシップ ■国際協力におけるSDGsの主流化 ■途上国のSDGs実施体制支援</p>

図 2. 日本における優先課題

(出所) 首相官邸 HP：持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/>

SDGs で示された様々な課題は世界が抱える課題であり、課題の解決には国や政府だけでなく、社会の経済活動を支える企業が積極的に関与することが求められています。つまり、企業は企業活動の中で社会的な問題や課題に対しても積極的に取り組むことが求められているのです。

3 企業経営に重要な3要素

ところで、昨今、企業が継続し成長を続けるためには、企業活動において環境（Environment : E）・社会（Social : S）・ガバナンス（企業統治）（Governance : G）の3つの要素が重要であるといわれています。

企業の目的は「利益を出すこと」です。企業はとにかく利益を上げればよい、と目先の利益を重視するような行動や一時的な株価の上昇を目指すような活動は短期的な考え方です。こうした短期的な視点に陥ることで、不正や金融危機のような企業継続を脅かす問題だけでなく世界的な混乱を引き起こす事態が生じてきました。

そこで、社会を安定的に、継続的に発展させるためには、企業が社会の発展に寄与するよう継続し、将来的にも利益を出し続けられるよう価値を創造していくことが重要であるという考えに社会の見方が変わってきました。長期的な視点への転換です。なお、長期的な視点とは毎月黒字を出し続け、右肩上がりに成長し続けることを意味するのではなく、グローバル化や社会の産業構造が変化し、技術革新のスピードが速くなっている昨今、日々変化する状況に対応しながら継続して自社の価値を高めていくことをいいます。そのためには、同じ経営をし続けることではなく、社会の変化に対応した経営を行うことが求められます。企業は経営を脅かす様々なリスクに対応しながら、新たな変化にチャレンジし続けることが必要なのです。

それでは、企業の持続的な経営に影響を及ぼすリスクとは何でしょうか。それは、企業を取り巻く環境的、社会的な問題であり、ガバナンスに関する

る問題であるとされています。企業は持続的な発展のため企業経営に影響を与えるリスクとなる ESG（環境・社会・ガバナンスの頭文字を取ったもの）の問題に対応していく必要があります。そのため、企業の継続性において重要な要素として ESG という 3 つの要素が注目されているのです。

前述の世界的な動きや企業経営に ESG という要素が重要だと考えられるようになったことで、企業は ESG に関する活動を開示する必要が出てきました。企業から情報を受け取る私たちは、企業がきちんとリスクに対応した経営をしているのか、企業が開示した情報から企業を評価する必要があるのです。

そもそもなぜ ESG という要素が企業のリスクなのか、企業とはどんな存在なのか、企業はどのような責任を負っているのかという点からもう少し詳しく見ていきたいと思えます。

3.1 会社（企業）とはどのような存在か。

企業が行う経済活動は、基本は自社の利益、もしくは企業に資金提供している株主に利益を還元するために行われてきた私的な活動です。ところが、市場が発達してきたことにより企業が社会に及ぼす影響の範囲は拡大し、社会が企業に期待することも大きくなってきました。例えば、企業が従業員を雇っていれば、企業の倒産は働いている従業員や取引先、彼らの家族の生活にも影響を与えることになります。また、公共的なサービスを民間企業が行うようになってきたことで、例えば、交通や郵便などのサービスを行う企業に問題があり、サービスが停止されることになれば、社会的に大きな影響を与えることになります。このように、企業活動が拡大し社会に及ぼす影響が大きくなるということは、企業の様々な活動に関わる関係者が多くなることでもあり、企業の経営は企業に関係する従業員や取引先、地域住民などの企業に関わる全てのステークホルダーと良い関係を構築することによって成り立つことになります。

つまり、企業活動は自社の利益や株主を含む資金提供者に対して利益を

還元するという経済的な利益を求める活動（企業の私的性）と、社会の共存のための労働の提供や公共的な商品やサービスの提供といった公共に資する活動（企業の公共性）という 2 つの特徴を持っているのです。企業を継続的に運営するためには資金が必要なため、企業の私的性は重要な要素であり、同時に、企業の活動は社会との関係性から成り立つことになるため、企業の公共性も重要になります。そして、市場や社会環境が変化することで企業の存在感や重要性は増すこととなり、近年、企業の公共性は以前にも増して高まっているのです。

それでは、企業とはどのような存在なのでしょうか。有名な考え方として、会社は次のような 2 つの側面を持っていると説明されます。企業は株主に所有されるモノであるという側面と、企業は法人として企業の資産を持つヒトであるという側面を合わせ持っているというのです。企業をヒトとして見なす場合、企業にも私たち人間のように社会的な責任を持つこととなります。但し、ヒトとしての法人は、私たち人間のような自然人とは違って社会的に大きな影響を持ちますので、私たちが持つ責任以上の責任を持つこととなります。それでは、企業が持つ責任とはどのような責任なのでしょうか。

4 企業の社会的責任とは何か

前述の通り、企業は株主に所有されるモノであるとすれば、企業の責任とは株主への利益の還元を目指すこと、つまり株主価値の最大化ということになります。

一方、企業の資産を所有する法人であるヒトとすれば、企業も私たち同様に負うべき責任、例えば、法的責任や倫理的責任を負う必要があります。さらに、企業の存在や活動は社会的影響力が大きいいため、私たち自然人以上の責任が求められます。具体的には、環境汚染、人権侵害、地域住民や市民団体との関係性構築などに対する責任として社会的な活動が求めら

れます。こうした企業の社会的責任活動はステークホルダーとの持続可能な社会作りに寄与し、企業の価値創造の源になるのです。

それでは、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility : CSR）とは何かもう少し具体的に考えてみたいと思います。CSR とは例えば ISO26000 では、組織の決定および活動（製品、サービスおよびプロセス）が社会及び環境に及ぼす影響に対して、

- ・健康及び社会の繁栄を含む「持続可能な発展への貢献」
- ・ステークホルダーの期待への配慮
- ・関連法令の遵守及び国際行動規範の尊重
- ・組織全体に統合され、組織の関係の中で実践される行動

のような、透明かつ倫理的な行動を通して組織が担う責任であると説明されています。そして、企業は社会的責任を果たすために、説明責任を果たし、透明性の高い、倫理的な行動を行う必要があります、ステークホルダーの利害、法の支配、国際行動規範、人権を尊重する必要があるとしています。具体的な取組みとしては、①組織統治、②人権、③労働慣行、④環境、⑤公正な事業慣行、⑥消費者課題、⑦コミュニティへの参画及びコミュニティの発展の7つを中核主題として掲げています。図3の通り、CSRにかかる活動を推進するためには、企業統治（ガバナンス）が重要な役割を果たすこととなります。

企業活動として CSR 活動を行うために、なぜガバナンスが必要なのでしょう。ガバナンスとは企業の統治機構です。きちんと問題なく経営されているか、内部だけでなく外部の意見なども取り入れる仕組みをもっているのか、企業が健全に長く継続できるように活動は計画され進められているのか管理・監督する仕組みです。そして、企業自身においては自社の企業活動が関係する社会にとっても良い判断を行っているのか自分自身の活動を監視する仕組みとしても重要ですが、こうした経営を行うこと自体、つまり、企業の意思決定を行う経営者自身が、企業が社会にとってど

うあるべきか考え、企業組織全体がその意思・目的にそって行動する必要があるため重要なのです。そのため、ガバナンスとは企業の様々な意思決定に影響を与える仕組みであるともいえます。企業経営の方向性を決定するものであるため、ガバナンスは重要なのです。

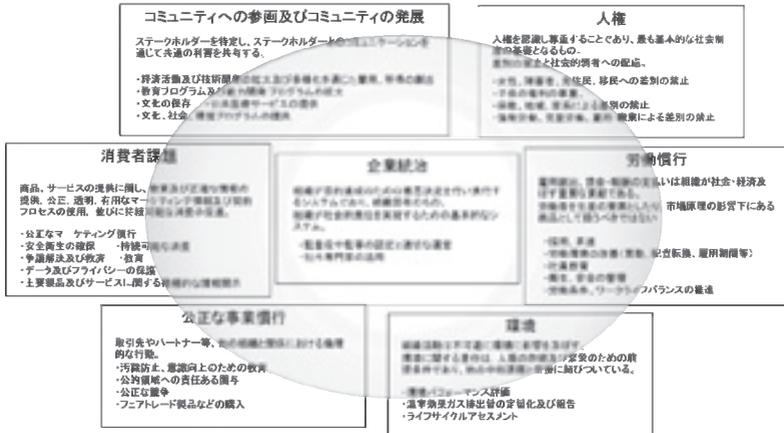


図 3. ISO26000 における社会的責任の中核主題の概要

(出所) 日本規格協会 (2009) 『ISO/DIS2600 仮訳版：社会的責任に関する手引き』 国際標準化機構, p. 20 の図 3 に加筆・修正を加えて本図を作成。

企業は自身の責任として、社会的な活動を推進するための仕組みをきちんと持って、自社のため社会のために経営されていることを外部に情報開示することが必要となります。社会的な活動も積極的に取り組んでいる会社だと思ってもらうためだけでなく、企業は自らの責任として法人として負っている責任を説明する必要があります。そして、企業から情報を受け取る私たちは、企業が自社の利益の向上とともに、社会のためにもきちんと活動しているのか評価する必要があります。社会の発展には企業の力は不可欠であり、私たちの生活を守るためにも企業は健全に経営され、成長してもらう必要があるためです。

企業を正しく評価するためには、経済的な活動の評価だけでなく、社会

的な活動を評価する要素が必要となります。社会的な活動の評価と将来的な企業の成長性を評価する要素が ESG なのです。ちなみに、経済的活動の評価は財務諸表を見ることで評価が可能です。ESG は財務諸表には表れない情報のため、現在、多くの企業は別のレポートとして開示しています。それでは、ESG にかかる活動を企業はどのように開示しているのか、確認していきましょう。

5 企業の情報開示を巡る動向

近年の企業不祥事に共通する特徴は、その背後に従来の企業経営に内在する組織運営上のさまざまな不具合から生じた CSR 問題の存在があります。企業倫理やコンプライアンス等の組織内部のガバナンス体制の不備が企業不祥事の原因になっているともいえるでしょう。CSR に関わる事象は組織のガバナンスと深い関わりがあり、この領域が近年、企業の提供すべき情報開示の内容を大きく変容させています。企業が ESG 活動情報を外部に開示するのはこうした社会的要請に応えるためでもあります。

どのように情報開示されているかといえば、企業の経済的価値を開示する報告書が財務諸表ですが、企業の社会的価値、つまり、社会・環境・ガバナンスに関する情報は、例えば、CSR 報告書やサステナビリティ報告書、コーポレートガバナンス報告書、環境報告書、最近では統合報告書などの名前で開示されています。企業によって開示する報告書は様々ですが、このように様々な報告書が存在するのは、企業の社会的価値を表す開示報告書が財務諸表のように法的な開示書類ではなく、各企業が自社の判断で自主的に開示するものだからです。近年、企業の社会的責任活動に関しどのような情報を開示すべきか、その方向性を示したいいくつかの考えが示されていますが、それらは「こうしたほうが良い」「こうしたほうがより適切である」というベストプラクティスを示したものであり、規定や法的拘束力のあるものではありません。そのため、企業は自社の理念に沿って必

要と考えるのであれば、社会に伝えるべき情報を企業自らが選別し自主的に開示することになります。

それでは、こうした情報は外部の資金提供者のいる大企業だけが行うべきことなのでしょうか。ここで、CSR に関して企業倫理の専門である高巖先生は、企業の社会的責任は狭義のコンプライアンス、倫理実践（広義のコンプライアンス）、社会貢献の3つのフェイズ（段階）があると説明しています。企業は、当然守るべき法令遵守や社会的な損害を与えないよう行動する、という基本的な責任から更に一歩進め、公正で健全な市場や持続可能や社会づくりに寄与することが倫理の実践であり、そうした行動を組織内に浸透させて企業経営の中で主体的に進めることであり、問題があれば自主的に隠さず公表すべきであると指摘しています。



図 4. 企業の社会的責任のフェイズ

（出所）高巖+日経CSRプロジェクト編（2004）『CSR：企業価値をどう高めるか』日本経済新聞社、p38 を一部加筆・修正。

図 4 は企業の社会的責任の概念図です。図 4 の灰色の部分は活動の結果を報告するのが合理的な部分であり、その他の部分は該当する企業活動のプロセス（どのように活動が行われたのか）を報告するのが合理的な部分であるとしています。更に、我々市民の社会的責任は、安全で公正な社

会の実現のためにこうした企業が開示する情報を結果だけでなく、日々の取り組みや対応など、企業の社会的活動の一連のプロセスを評価することであるとしています。

6 企業のESG活動が我々に与える影響

企業が ESG 活動に関する情報を開示するのは、国際的な動向として企業も含めた世界中の人々や組織が社会の安定や継続した発展のために活動することが求められているためであり、企業が負うべき責任として倫理的な行動が求められているためであり、社会的な活動を行っていないければ、株主を含む社会全体から評価もされないためであり、株主やステークホルダーから信頼され評価されなければ、例えば、資金提供をしてもらえない、商品を選択してもらえない、という企業自身の損失を防ぐためなど複数の理由が背景にあります。つまり、企業は ESG に関する活動を行わないことが自社の経営にとってリスク要因になるため、企業の倫理的行動の結果であると同時に、持続可能な経営におけるリスク回避のために社会的な活動を行い、情報を開示しているのです。

それでは、企業の社会的責任に関する活動、具体的には ESG 活動を企業が行うことは、もしくは、行わないことは、私たちにどのような影響を及ぼすのでしょうか。企業経営の継続にとってリスクとなる ESG の要素は、私たちの生活にとってもリスクとなり得る要素なののでしょうか。企業の ESG に関する活動を具体的に見ていくことによって考えてみましょう。企業活動における ESG 活動の主な例は次の通りです。

【環境に対する取り組み】

- ・省エネや省資源への対応、CO₂削減への取り組み
- ・環境・生物多様性保全のための活動

【社会に対する取り組み】

- ・差別のない雇用、社員の機会均等

- ・職場環境の改善、ワーク・ライフバランスの推進
- ・人材教育、職業訓練
- ・地域社会への貢献（教育活動やスポーツ振興など）

【企業統治（ガバナンス）に対する取組み】

- ・監査役や監事の選定と適正な運営
- ・グローバル化に対応した経営体制
- ・企業倫理、ポリシーの制定

上記のような活動は環境保全や私たちの社会生活の安定のために必要な活動です。企業にとってこうした活動を適切に行わなければ継続した経営ができなくなるためリスクですが、企業がこのような活動をきちんと行ってくれなければ、私たちの生活も安定的なものにはなりません。近年、企業の ESG 活動の評価と企業の生産性に関する研究が行われ、企業が適切に ESG に関する活動、特に環境とガバナンスに関する活動をきちんと行っている場合、生産性は向上するといわれています。つまり、安全で豊かな社会を安定的に持続し発展させていくためには、企業の ESG 活動は不可欠であり、そうした活動をきちんと企業が行っているかを私たち市民が評価することは、自らの生活、社会を守るためにも必要なことなのです。

より私たちの生活、特に将来の生活に関わる課題として、私たちの年金の運用にも企業の ESG 活動が影響を与えています。2017年7月4日付けの日本経済新聞において、公的年金を運用する年金積立金管理運用独立法人（GPIF）は環境や企業統治などに優れた企業を選ぶ「ESG投資」を始めたと発表した、との記事が掲載されました。そして、将来的に保有する日本株の1割に当たる3兆円を ESG 投資に投じるとしています。ESG投資とは、投資先を収益だけでなく環境・社会・企業統治（ガバナンス）の課題に積極的に取り組んでいる企業かどうかで判断する方法です。私たちが支払っている年金が投資されることとなりますが、私たちは自分たちの将来の生活を守るためにも、投資先企業が ESG 活動を本当に適切に行

っているのか企業から開示される情報を読み解き、GPIFが投資する企業が私たちの大切な年金資金を投資するのに適正かどうか判断していくことに迫られているのです。

7 まとめ

近年、企業は財務諸表以外の様々な情報を開示しています。こうした情報は株主だけでなく、私たちの社会や将来の生活にとっても重要な情報になってきています。私たちが企業の開示する環境・社会・ガバナンスに関する活動状況を読み取り、企業の活動を評価することは、企業の外部的な統制機能となります。私たちは私たち自身のためにも企業が開示する情報に興味を持ち、企業活動に注視していく必要があるのです。

【参考文献】

1. 石川純治（2014）『揺れる現代会計 - ハイブリッド構造とその矛盾』日本評論社.
2. 今福愛志（2009）『企業統治の会計学：IFRS アドプションに向けて』中央経済社.
3. 岩井克人（2005）『会社はだれのものか』平凡社.
4. 高巖（2004）『CSR 企業価値をどう高めるか』日本経済新聞出版社.
5. 倍和博（2008）『CSR 会計への展望』森山書店.